

# 中国特許統計データを読む際の留意点



アジア特許情報研究会 伊藤 徹男

## 概要

日本特許庁と同様に中国特許庁ホームページには知財関係の統計情報が毎月のように発行され貴重な情報源となっている。統計情報の中には、各年度あるいは各月の、さらには国別、中国国内地域別の出願登録情報などの基本情報の他、統計情報を分析して解説した専利統計簡報やライセンスや質権設定など特殊な情報も収録されている。

このうち「専利統計簡報」の中で解説された有効特許・実用新案年度報告（現在権利として存在する有効な特許や実用新案）として報告された実用新案ランキングについて、独自の方法でランキングを算出し、統計資料と比較して考察した。

本稿で指摘した統計情報の収集やデータの解析に当たっての留意点は、中国特許調査だけでなく、日本特許や欧米特許情報を読む際の留意点でもあると思うので、ここに紹介することとした。

## 目次

1. はじめに
2. 中国特許データベース CNIPR
  - 1) CNIPR の基本機能
  - 2) CNIPR 簡易解析機能とその問題点
3. 出願人異表記の問題点
4. CNIPR 失効データベースの有用性検証と有効実用新案数の算出
5. 有効出願ランキング
  - 1) 中国企業有効実用新案ランキング
  - 2) 中国大学有効実用新案ランキング
  - 3) 中国研究機関有効実用新案ランキング
  - 4) 外国出願人（国外専利権人）有効実用新案ランキング
  - 5) 個人出願人の有効実用新案ランキング
6. おわりに

別に（職務発明，非職務発明として）年報として示されている他，個別企業別，大学・研究機関別のランキングなど詳細な情報解析が「専利統計簡報」として発表されている。また，特許情報のライセンス情報が審査経過情報データベースで検索できたりもするが，どの権利をどこにライセンスしたかのような情報も統計情報として発表されている。

そのような中国知財情報の中で 2011 年 4 月に公表された「専利統計簡報」（統計情報やデータ解析などが毎年 20 件ほど発表されている）に有効特許，有効実用新案（現在生きている特許，実用新案）ランキングが中国国内企業，大学，研究機関，外国企業別に公表されている。中国においては特許と共に実用新案が権利として重要であるとされており，多額の賠償額請求で話題になったシュナイダー事件などは記憶に新しい。

そこで，特に実用新案についての実態を把握すべく，独自の手法で有効特許ランキングを把握し（専利統計簡報には算出手法までは紹介されていない），専利統計簡報のデータと比較してみたので紹介する。

この専利統計簡報の実用新案については，昨年 JETRO が WEB で公開した「中国特許制度における実用新案権に関する調査報告書」<sup>(1)</sup>で詳しく紹介されているので参考にされたい。

## 1. はじめに

日本特許庁のホームページや工業所有権情報・研修館のホームページで各種の知財情報が提供されているように，中国特許庁ホームページでも毎月のように貴重な統計情報などが公表されている。2012 年になってからは包袋情報が閲覧可能になるなど，中国知財情報の話題は尽きない。

中国特許庁ホームページで公表されている統計情報としては，1985 年以降の国内外の出願，登録情報が国別にあるいは中国国内地域別に，さらには法人・個人

## 2. 中国特許データベース CNIPR

中国有効実用新案ランキングの算出に当たっては、中国特許庁傘下の知識産権出版社が運営・管理する「CNIPR」というデータベースおよびそこに収録されている失効特許データベースを利用し、統計資料と同様に国内企業、大学、研究機関、外国企業その他、実用新案では個人出願人も重要であるとの観点から個人ランキングも算出した。

中国特許庁特許データベース（以下、SIPO データベース）は、英語データベースの他に中国語データベースとして、特許、実案、意匠（中国ではこの三権を「専利」と呼称し、特許は「発明専利」、実案は「実用新型専利」、意匠は「外視設計専利」と表記されるので以下では、この三権を示す場合には「専利」という）を検索できるデータベースが存在するが、実務的には、以下に紹介する各種機能が搭載された CNIPR データベースが利用されている。

### 1) CNIPR の基本機能

CNIPR の基本機能の概略は、2010 年度および 2011

年度の INFOPRO（情報プロフェッショナルシンポジウム）でアジア特許情報研究会の研究成果として発表し、その内容は「知財部調査室・アジアの特許情報」の中で公表しているが<sup>(2)</sup>、まだ CNIPR を利用したことがないという方のためにその機能の概略を紹介しておきたい。

CNIPR データベースでは SIPO データベースでは検索できない登録特許や失効専利および複雑な検索式を使ったコマンド検索など様々な検索機能、そして検索結果の簡易な解析機能まで無料で利用できる（有償では検索式の保存機能や解析機能における処理件数など若干の違いはあるが、業務でも無料版でほとんど支障がない）。

2010 年 4 月には、概念検索、類似特許（新規性および権利侵害性）検索、クロス言語検索（英語で中国語が検索できる）など多彩な機能が追加されたが、翌年 2011 年 11 月には、検索結果一覧画面に生死情報が表示されたり（図 1）、簡易解析機能にクラスター分析なども加わり（図 2）、実務では欠かせないものとなっている。



図 1 CNIPR 検索結果一覧画面の生死情報

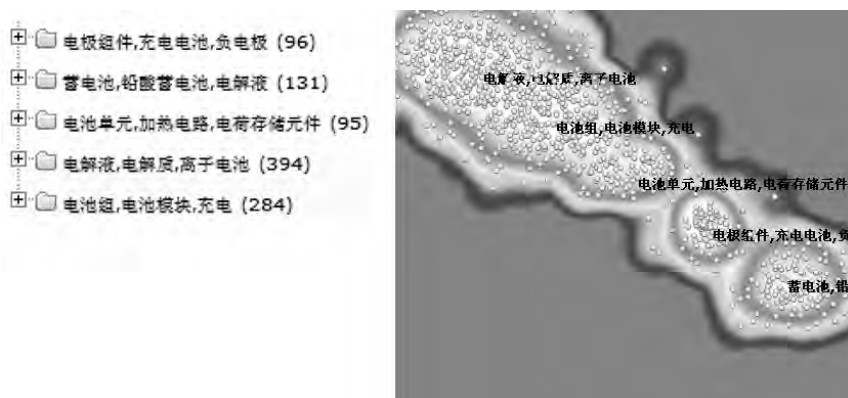


図 2 CNIPR 簡易解析機能のクラスター分析

各国特許庁データベースのほとんどは商用英語デー

タベースと同様の履歴演算機能が利用できないために

複雑な検索ができない。これに対応するものとしてCNIPRでは無料版でも複数の検索式を1式にまとめて検索できる「コマンド検索」ボックスが設けられている。このコマンド検索では2011年11月までは10000バイト以上の検索式も入力可能であったが、現在は4000バイト以内に制限された。また、簡易解析機能も無料版5万件以内・有料版10万件以内から無料版1万件以内・有料版5万件以内と処理件数も制限された。

2012年中には、日本に専用のサーバーが設置され、CNIPRデータベースに中国特許が日本語で検索でき、全クレームや全文が日本語で表示されるデータベースも追加されることが予告されており、調査担当者だけでなく、研究者や技術者にとっても身近な中国特許が提供されることになる。

## 2) CNIPR 簡易解析機能とその問題点

CNIPR 検索結果一覧画面上部に表示される「分析」アイコンをクリックすると図3のように各種の解析ができる画面が表示される。例えば「出願人分析」のアイコンをクリックすると最大10件についてのシェア円グラフが示され、その下部に各個の具体的な件数を全件示してくれる(図4)。図4の場合にはデータとして

「公開特許+実用新案」を選んでいるのでその合計数を示しているが、このように複数のデータを選択した場合には、公開特許件数と実用新案件数を別個に表示する機能はない。

出願人解析のところで問題となるのが出願人の異表記と名寄せ(出願人名の統一)の問題である。図4では「索尼株式会社」(SONY)で219件、「索尼公司」(SONY)で38件と同一会社であるにも拘わらず法人格の表記の違いで別会社としてカウントされてしまう。また、「比亞迪股份有限公司」(BYD)と「上海比亞迪有限公司」(上海BYD)のように中国の地域名が付くと(中国の出願人表記には地域名を付けて表記することも多い)、やはり別会社としてカウントされてしまう。後者の場合には親会社と関連会社のような関係であるかもしれないが同一視したい場合にはCNIPRの簡易解析機能では限界がある。最近、中国語データを統計解析するツールが現れ、これを使えば出願人やキーワードを、結合したり、あるいは一時的に結合したりして解析することが可能となっている。

本稿ではこのような出願人異表記については、問題ない範囲で名寄せをしてランキングを算出した。



図3 簡易解析画面メニュー

公開(公告)日: 2000-2010 主分類: H01M10 公開特許+実用新案

三星SDI株式会社[396]	宇部兴产株式会社[42]
比亞迪股份有限公司[275]	三菱化学株式会社[39]
松下电器产业株式会社[263]	索尼公司[38]
三洋电机株式会社[226]	东莞新能源电子科技有限公司[35]
索尼株式会社[219]	日产自动车株式会社[33]
深圳市比克电池有限公司[129]	东莞新能源科技有限公司[30]
天津力神电池股份有限公司[125]	麦广树[29]
丰田自动车株式会社[108]	中国电子科技集团公司 [28]
株式会社LG化学[104]	上海比亞迪有限公司[28]
株式会社东芝[53]	深圳市赢合科技有限公司[28]

図4 簡易解析機能による出願件数の表示



3. 出願人異表記の問題点

年 07 期(2010/3/25 発行)に掲載された 2009 年度年報の解析データを示す。

図 5 に中国特許庁統計データ：専利統計簡報 2010

图 9 有效实用新型专利量前十位的国外专利权人

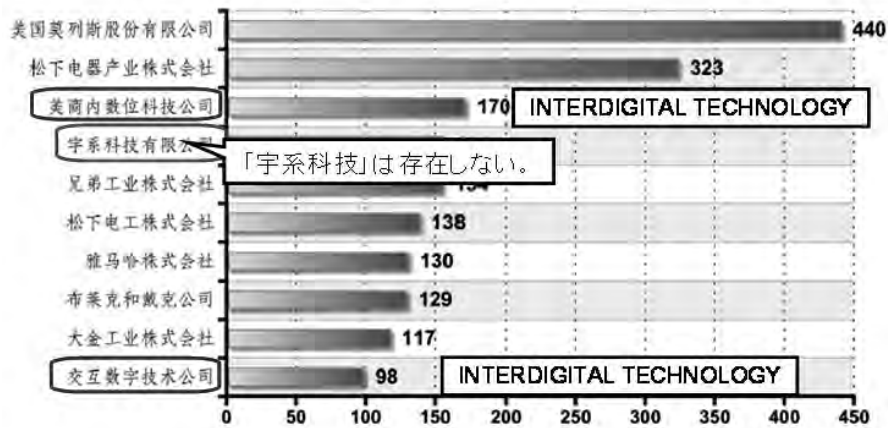


図 5 外国出願人 2009 年有効実用新案ランキング (専利統計簡報 2010 年 07 期)

INTERDIGITAL TECHNOLOGY の異表記である「美商内数位科技」と「交互数字技术」が別カウントされている。INTERDIGITAL TECHNOLOGY はこの 2 種の表記の他、合計 4 種の表記があり、検索時には「美商内数位科技 or 交互数字技术 or 美商内数拉科技」と or 演算が必要である。

この異表記によるデータのゆれは、先に示した CNIPR 簡易統計機能の出願人異表記のゆれと同様のものであり、図 5 の中国特許庁統計データも名寄せされないままグラフ化されたものであろう。

この出願人異表記ゆれが 2011 年 4 月に発表された 2010 年度年報データに基づく専利統計簡報 2011 年 07

期版にも (データは更新されているものの) 引き継がれている。しかも、2011 年 07 期版には、INTERDIGITAL TECHNOLOGY の異表記以外に MOLEX (莫列斯) の 2 種の異表記も加わり、ベスト 10 としている (図 6)。

専利統計簡報 2011 年 07 期版には、末尾資料にベスト 30 までのリストがつけられているが、外国出願人のこのリストでは、さらに FORD や APPLIED MATERIALS のデータに出願人の表記ゆれや法人格の問題でランキングに影響が出ていることについては後述する。

图 9 有效实用新型专利量前十位的国外专利权人

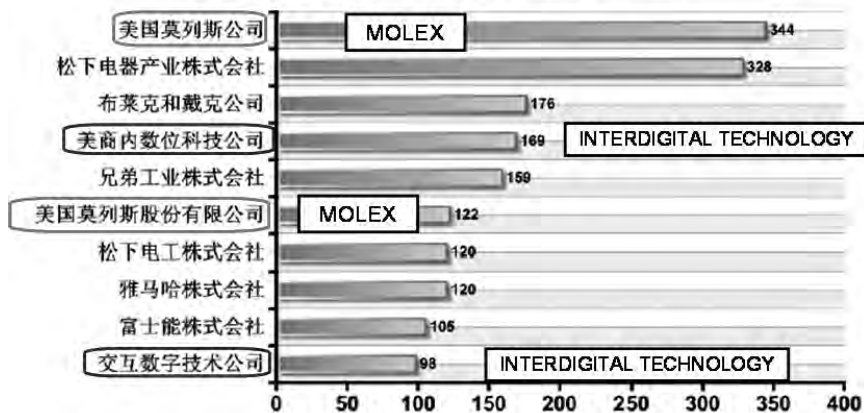


図 6 外国出願人 2010 年実用新案ランキング (専利統計簡報 2011 年 07 期)

#### 4. CNIPR 失効データベースの有用性検証と有効実用新案数の算出

そこで本稿では、専利統計簡報で示しているような有効実用新案ランキングについて、本来のランキングを抽出すべく CNIPR の失効データベースを利用して独自に算出した。

CNIPR の失効データベースについては、「『失効』と判断されて失効データベースに収録されているデータが生きていたりする」などと調査実務者の間でその信頼性が疑われたりしているのので、まず、その信頼性について検証した。

確かに、日本と同様、誤って年金支払期限を徒過した場合に、ペナルティを払って権利を復旧させる「権利の回復（恢复）」という制度が中国にもある。しかし、その数は少なく、信頼性を疑われているのはそれ

だけではなさそうである。本稿では CNIPR の失効データベースから得られた失効数を以下の算式で有効数（現在生きているもの）を求めるために利用できるかどうかを CNIPR の通常の検索で得られる検索結果一覧中の失効マーク（グレーで表示されるもの）の失効件数と失効データベースで求めた失効件数が一致するかどうかという簡易な方法で数社のデータを調べた。

中国に出願している外国出願人の中から、比較的失効実用新案数の多い① MOLEX, ② PANASONIC, ③ BROTHER と失効実用新案数の少ない④ INTERDIGITAL TECH, ⑤ BLACK&DECKER, ⑥ FORD, ⑦ APPLIED MATERIALS, ⑧ FUJINON の 8 社について、1985 年～ 2010 年発行日ベースで出願登録された案件について調べ、表 1 に示した。

表 1 CNIPR の失効データベースの有用性検証

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
検索結果一覧中の出願登録数	952	548	350	335	175	160	105	96
検索結果一覧中の失効マーク数	319	296	202	16	9	0	9	1
失効データベースによる検索数	319	296	202	16	9	0	9	1

その結果、すべての案件で両者の失効数は一致した。単に、「出願登録検索結果一覧中の失効案件を失効データベースに移しているだけ」（知識産権出版社担当者）とも言われているので、一致するのは当然かもしれない。

さらに厳密なこれ以上の失効データベースの信頼性に関する検証は後日に譲り、失効データベースで得られる失効数を基に「有効実用新案数＝登録実用新案数－失効実用新案数」として有効実用新案数を求め、中国特許庁専利統計簡報のデータと比較した。

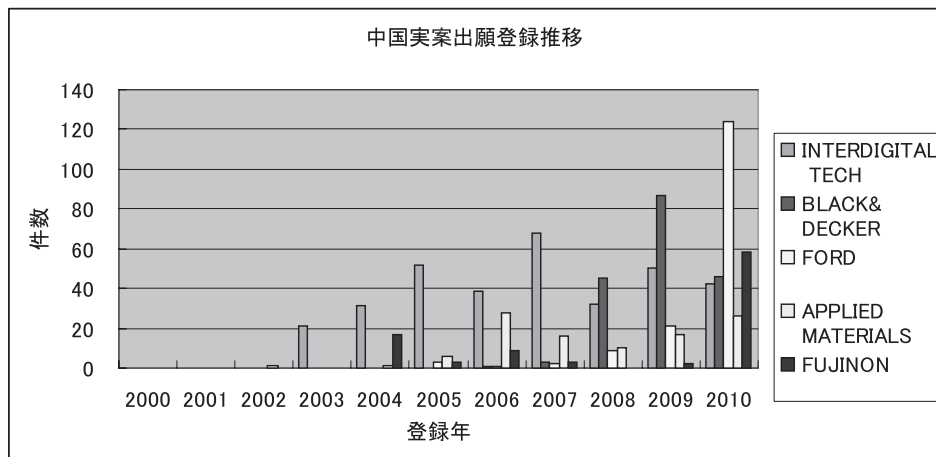


図 7 失効率が低い 5 社の実用新案出願登録推移

ここでは企業分析をする訳ではないので上記対象の失効実用新案数の多い 3 社と失効実用新案数の少ない

5 社について解析するつもりはないが、失効実用新案数の少ない 5 社が後述する「失効率」で見るといずれ

も5%未満であり、その失効数も極めて少ないので「失効数」が間違いではないかと、5社について2000年以降の实用新案出願登録推移を調べた(図7)。

5社は、いずれも2004年あるいは2005年以降の比較的最近の出願登録であるため、年金未納等の失効理由も少ないことによるものであることがわかった。

専利統計簡報と比較するために使用した独自有効实用新案ランキングは、以下のように求めた。

2010年登録数：1985年～2010年の期間に登録になったもの

2010年失効数：1985年～2010年の期間に失効したもの(失効データベースによる)

2010年有効数：登録数から失効数を差し引いたもの  
登録数に対する失効数を失効率(=失効数/登録数)として以下で議論した。

中国の場合には实用新案の個人出願人比率も高いので個人の有効实用新案ランキングについても議論した。各年度の全实用新案数に対する法人/個人の割合は、2008年までは個人の比率が50%を超えていたが、年々法人比率が上昇し、2011年には個人比率は34%となっている。

出願人は、いずれも異表記を考慮して名寄せした出願人名で検索したが、出願人検索は部分一致で検索されることから、個人出願人については二文字の出願人中に三文字の出願人が含まれることになるため、以下のように二文字のみの出願人の場合には三文字の出願人を差し引いて求めた(以下に一例を示した)。

二文字「王 勇」さんの検索例

王勇 not (王勇军 or 王勇利 or 王勇勤 or 王勇竞 or 王勇维 or 王勇龙 or 王勇民 or 王勇奎 or 王勇义 or 王勇顺 or 王勇武 or 王勇战 or 王勇奇 or 王勇彪 or 王勇坚 or 王勇壮 or 王勇光 or 王勇前 or 王勇耀 or

王勇元 or 王勇强 or 王勇华 or 王勇胜 or 王勇铎 or 王勇威 or 王勇毅 or 王勇平 or 王勇鸣 or 王勇飞 or 王勇生 or 王勇成 or 王勇发 or 王勇刚 or 王勇雄 or 王勇杰 or 王勇亮 or 王勇奇 or 王勇彪)

(確認できている二文字出願人「王勇」さんの同姓同名は住所表示から58名も存在する)

以下、各別に考察を加えることとする。

全体を通して専利統計簡報の有効数に比べ、独自に求めた各表の有効数が若干少なくなっているのは、中国特許庁が失効データベース以外の情報源から有効数を求めているためと思われる。したがって、失効データベースの値を採用することは誤りであるかもしれないが、ランキングに大きな食い違いはなかったので、本稿では、「有効实用新案数=登録实用新案数-失効实用新案数」という算式で検証した。機会を改めて再考したい。

## 5. 有効出願ランキング

### 1) 中国企業有効实用新案ランキング

図8に専利統計簡報2011年07期版のベスト10を、図9に独自集計したベスト10を示した。

図8のベスト10と図9のベスト10はランキングこそ若干の異動はあるが、図9の10件中9件は図8と同じである。大きく違うのは、図9でランキングトップに挙げた「鴻海精密工業(HON HAI PRECISION)」が図8には採用されていないことである。鴻海精密工業は台湾企業であり、図8のランキングトップの富士康・電腦および同4位の鴻富錦精密工業の親会社である。台湾企業も中国国内企業として捉え、図8ランキング8位の英業達(台湾INVENTEC)が中国国内企業として採用されていることから鴻海精密工業が除かれているのは不思議である。鴻海精密工業の出願のほとんどは富士康・電腦や鴻富錦精密工業との共願であるが、単願もいくらかはある。

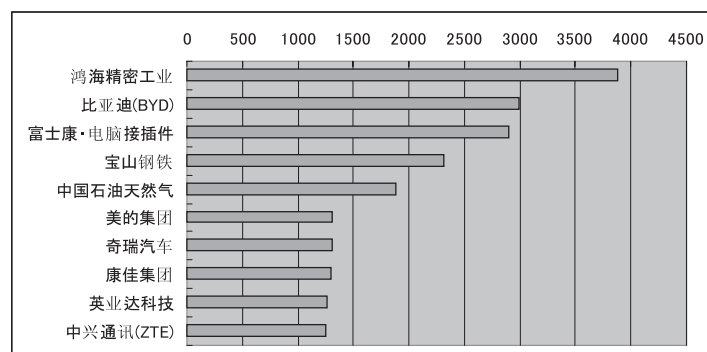


図9 中国国内企業有効实用新案ランキング(独自集計)

图 4 国内企业有效实用新型专利量前十位

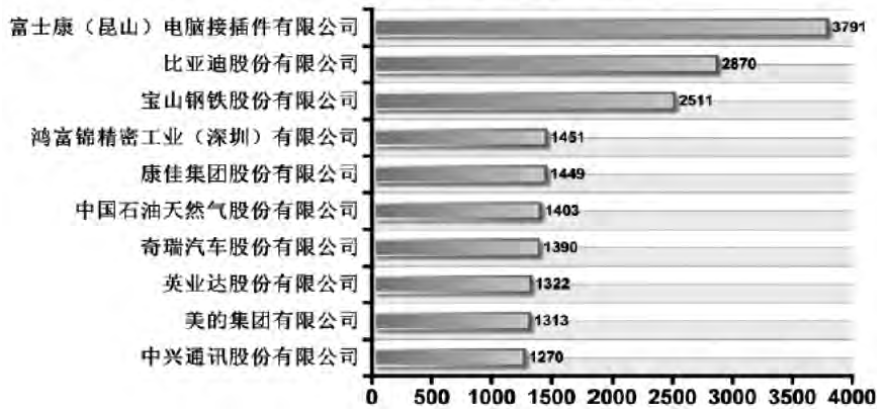


图 8 中国国内企业有效实用新型新案ランキング（專利統計簡報 2011 年 07 期）

参考までに、鴻海精密工業の中国におけるこれら関連企業との出願地図を図 10 に示した。鴻海精密工業は、富士康・電腦など FOXCONN グループの親会社であることから図 8 では富士康・電腦に含ませているのかもしれない。図 8 の富士康・電腦の値が図 9 の

BYD（ランキング 2 位）よりもはるかに多い有効实用新型新案数として示されていることからそのことが視える。鴻海精密工業 = FOXCONN という図式が最近の論文<sup>(3)</sup>や各種セミナーなどで紹介されているが、その図式は誤解ではないか、という議論は別稿に譲る。

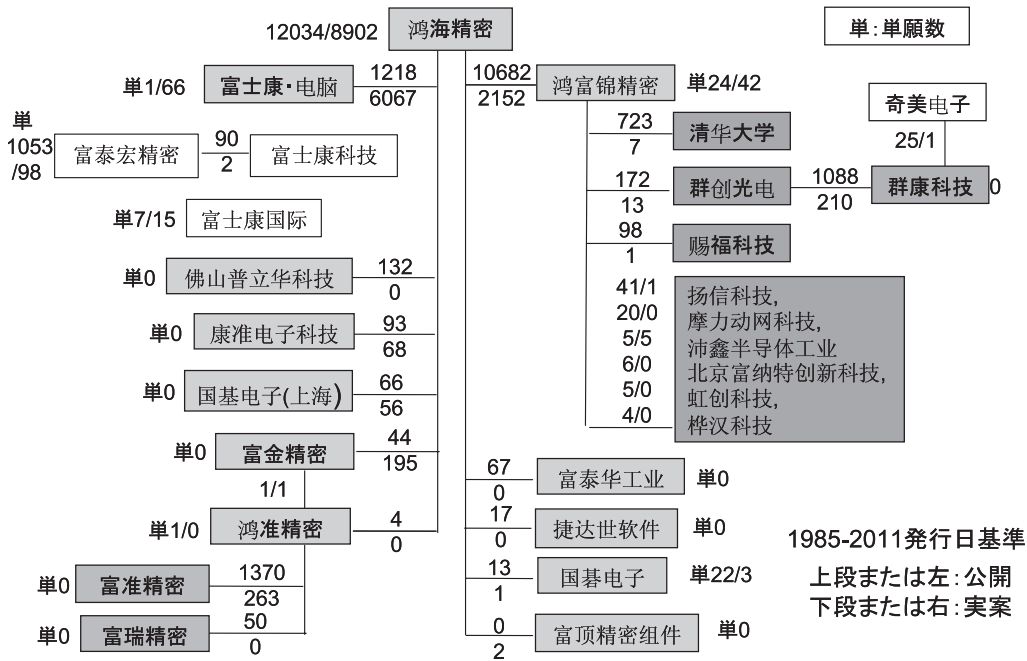


图 10 鴻海精密工業関係の共願地図

中国国内企業は失効率が極めて低い企業と失効率が 40 ~ 50% を超える企業と様々であるが、次に示す大学や研究機関と異なり、失効率 80% 以上のところはほとんどない。

数に比べ、図 12 の有効数はかなり少ない値となっている。特に、浙江大学では、図 12 で 1985 年 ~ 2010 年の登録数が 3116 件に対し、同期間の失効数 2524 件（失効率 81%）、有効数 592 件と図 11 に示された有効数 1007 件の約半分である。さすがに独自算出方法に不安を感じてしまう。

2) 中国大学有効实用新型新案ランキング

ここでも図 11 の專利統計簡報 2011 年 07 期版のベスト 10 と独自集計した図 12 のベスト 10 を比較すると 10 件中 9 件が重複している。しかし、図 11 の有効

大学の場合には概して失効率が高く、80% 以上の大学が 30 大学のうち 4 大学も占め、逆に失効率 10% 未満の大学は存在しない。大学にとっては出願して権利



を維持することよりも出願数が多いことが研究費など助成金を獲得するための便法となっているのであろうか。

しかし、2009年から2011年の3年間の推移を見て

みると年毎に失効率が大きく下がっており、権利意識の変化（価値のある出願をしてライセンス料などで稼ぐなど）が読み取れる。

図 5 国内大専院校有効实用新型专利量前十位

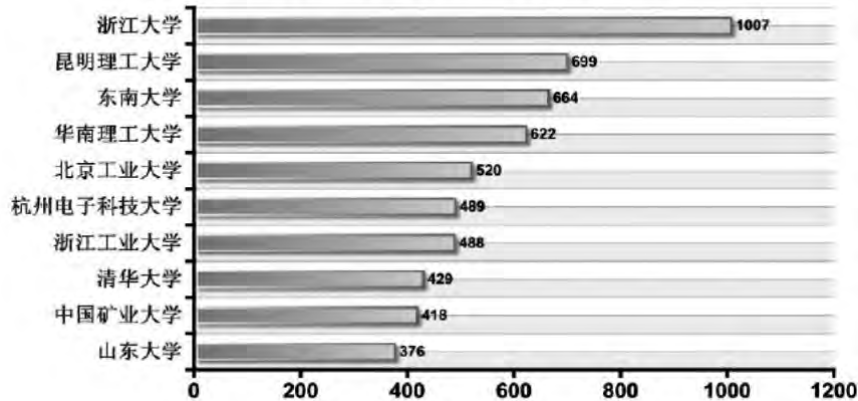


図 11 中国・大学有効实用新型案ランキング（專利統計簡報 2011 年 07 期）

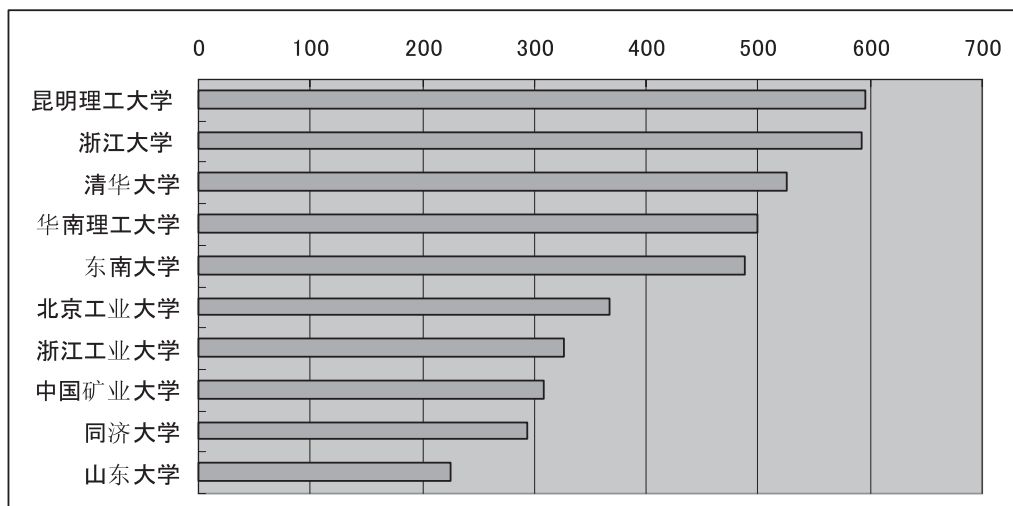


図 12 中国・大学有効实用新型案ランキング（独自集計）

### 3) 中国研究機関有効实用新型案ランキング

研究機関では、図 13 の專利統計簡報 2011 年 07 期版のベスト 10 中、独自集計した図 14 のベスト 10 との重複は 5 件のみである。図 14 の中国人民解放軍については、中国人民解放軍の関係大学、研究機関を合わせたランキングとした。第二軍医大学、第三軍医大学、軍事医学科学院、国防科学技术大学などと各機関別にデータを取得して比較した方がよかったかもしれない。中国人民解放軍第三軍医大学だけでも登録实用新型案数 457 件、失効数 206 件で、有効实用新型案数は 151 件となり、図 14 でも 7 位にランキングできるが、專利統計簡報のランキングにはない。中国人民解放軍

全体では、特許と共に实用新型案の出願も多いが、失効数も飛び抜けている。その出願内容は特許、实用新型案共にバイオ・医学関係の出願が多い。

図 13 でランキング 5 位となっている「西部钻探克拉玛依钻井工艺研究院」の 2010 年度の有効实用新型案は 243 件となっているが、図 14 では欄外の 31 位である。西部钻探克拉玛依钻井工艺研究院の登録全数は 40 件しかなく、失効数を差し引くまでもなくその差は大きい。專利統計簡報のデータの根拠はどこにあるのであろうか。因みに、「西部钻探」と部分一致検索すると、「中国石油集团西部钻探工程有限公司」などが含まれるが、それでも 2010 年までの登録実案数は 195 件しかない。



また、2009年から2011年の3年間の中国研究機関の推移を見ると失効率が徐々に下がり、大学では失効率10%未満はランキング30位中にはなかったが、研

究機関では30位中の半数近くが10%未満の失効率を示している。

図6 国内科研单位有效实用新型专利量前十位

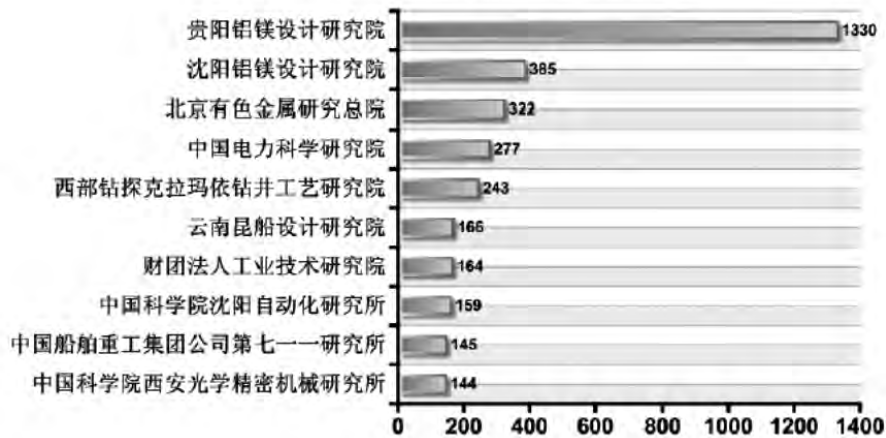


図13 中国研究機関有効実用新案ランキング (専利統計簡報2011年07期)

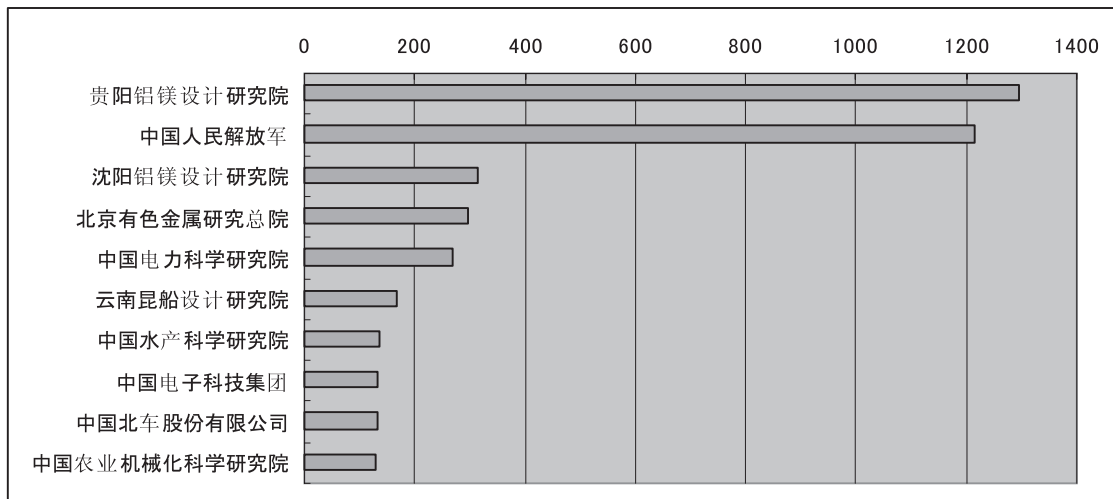


図14 中国研究機関有効実用新案ランキング (独自集計)

#### 4) 外国出願人 (国外専利権人) 有効実用新案ランキング

先に触れたように図6の外国出願人有効実用新案ランキングの異表記による重複を除いた8社は、独自に求めた図15のベスト10にすべて入っている。図15では、FORD (福特) の有効実用新案数は160件とブラザー工業の148件以上となり第5位にランクしているが、専利統計簡報の図6のランキング10には入っていない。これは前述の表記ゆれが加味されていないことによるものである。

つまり、専利統計簡報末尾資料にランキング30までのリストが掲載されているが、このリストでも

FORD GLOBAL TECH は、福特全球技术公司 (11位) と福特环球技术公司 (14位) に表記割れしている。FORDにはFORD MOTOR「福特汽车」という別表記も存在する。それぞれ福特汽车は1993年公開特許以降 (出願数は少ないが)、福特环球技术は1998年公開特許以降、福特全球技术は2004年公開特許以降に各出願人名で出願され重複して存在する。

また、専利統計簡報末尾資料ランキング29位に「应用材料公司」が有効実用新案数39件として挙げられているが、APPLIED MATERIALSには、その他に「应用材料有限公司」32件、「应用材料股份有限公司」34件と法人格の違いでの異表記が存在し、データが集計されていない。図15では、名寄せしてランキング

10位となっている。

さらに専利統計簡報末尾資料ランキング 26位の「英属开曼群岛凹凸微系国际有限公司」は有効実案数が39件となっているが、失効実用新案数を加味しなくても2件しか出願されておらず、「美国凹凸微系有限公司」(1985年～2010年出願登録数65件、有効実用新案数53件)の間違ひではないかと思われる。

このように中国における中国語での外国出願人表記は、いくつも異表記があったり、法人格の違いだけで別カウントされるので統計解析だけでなく、データを取得する際の検索時にも注意が必要である。

図15の外国出願人の失効率の状況を見てみると、中国国内企業と同様、失効率10%未満の企業は30社中14社と、約半数を占める。2009年から2011年の3年間の失効率が徐々に下がるという傾向も中国国内企業と同様である。

#### 5) 個人出願人の有効実用新案ランキング

専利統計簡報2011年07期版には個人出願人については触れられていないので、それとの比較はできないが、個人出願人についても同様に有効実用新案数を求

め、図16に示した。

個人出願人の場合には、継続して出願している出願人、この2、3年で急激に出願数を増やしている出願人など様々であるが、最近出願した場合には、4項で触れたように年金未納などの失効理由がなく、失効率だけでは論じられない。

個人出願人は大学などと同様、概して失効率が高い。継続して出願しているランキング1位の「许晓华」氏と、最近急激に出願を伸ばしているランキング2位の「陈际军」氏についてその失効理由を調べてみると、いずれも失効理由のほとんどは年金未納であるが、许晓华氏は平均して4、5年維持しているのに対して陈际军氏は平均2、3年であるのが興味深い。

一般的に企業、大学・研究機関などすべてを含んだ中国国内出願人の平均実用新案維持年数は2、3年であるとのデータがこれまで紹介してきた専利統計簡報に紹介されている。

個人出願人の場合には、自己実施かライセンス目的かなどについても調べるとおもしろいと思うが、これ以上の議論はここでは割愛する。

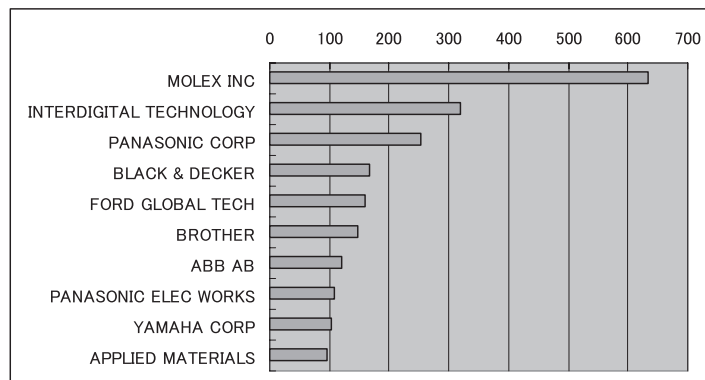


図15 外国出願人有効実用新案ランキング (独自集計)

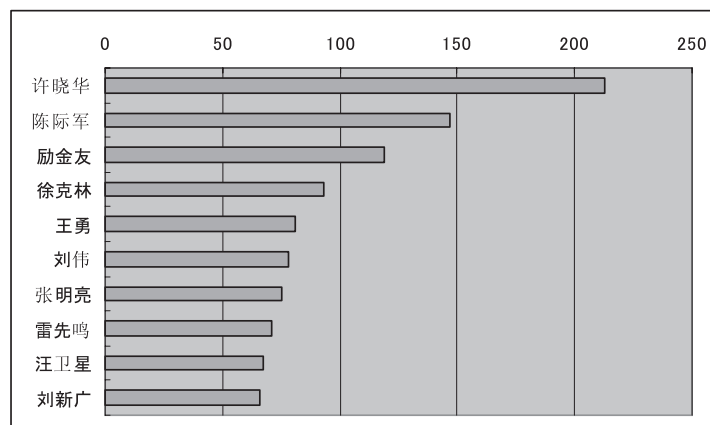


図16 個人出願人有効実用新案ランキング (独自集計)

## 6. おわりに

中国特許庁のホームページには専利統計情報だけでなく、注目を集めている特定の技術分野に関する出願解析など様々な情報が提供され、2010年以降は、中国知識産権出版社のホームページでも各種資料や特許調査に関するテキストなどが無料で配信されるようになり、国を挙げて知財立国のバックアップをしている様子が伺える。ここで紹介されている情報を整理して把握するだけでも中国に対する知財戦略をどのようにすべきかが見えてくるようにも思われる。

しかし、この膨大ともいえる情報の中には本稿で紹介したようなミスエイクも存在するので注意して眺める必要がある。また、専利統計簡報の実用新案データ異常の観点から実用新案についてのみデータベースからの検索データとの比較を行い、特許については触れなかったが、特許統計についても同様の観点で各グラフや表を見ていく必要があると思う。

中国国内企業、国外企業の単なるランキングではなく業種ごとの出願推移やランキング、日本国内企業の出願推移などについても解析したほうが有益であったかもしれないが、ここでは割愛した。

実用新案については、特に個人出願人の動向やライ

センスなど出願目的などにも注目して解析したいと考えたが、別の機会に譲りたい。

本稿で触れたような出願人表記のゆれは中国特許特有の問題ではなく、特許出願業務を行う中で、中国を含む外国出願人の日本特許への翻訳、あるいは日本出願人の外国特許への翻訳時にも発生している身近な問題であって、ある意味避けられない状況となっている。そのような観点から英語（他言語）データベースからの情報を見る際にも表記のゆれでデータが分散していないか注意する必要がある。

## 参考文献

- (1) 中国特許制度における実用新案権に関する調査報告書（JETRO 北京事務所 2011年5月）  
[http://www.jetro-pkip.org/html/ztshow\\_BID\\_bgs201005.html](http://www.jetro-pkip.org/html/ztshow_BID_bgs201005.html)
- (2) アジアの特許情報：<http://www.geocities.jp/patentsearch2006/asia.html>
- (3) 中国特許調査に関する研究－企業の調査活動のための中国特許調査ノウハウ－（知財管理 VOL.62 NO.1 P67(2012)）  
(原稿受領 2012. 6.29)